

平成30年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10
セグメント情報	23

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		366,079,962	
前渡金		246,948	
前払費用		252,243	
未収金		3,536,745	
その他の流動資産		626,141	
流動資産合計			370,742,039
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,834,212,523		
減価償却累計額	2,313,597,311		
減損損失累計額	611,465	1,520,003,747	
構築物	456,963,678		
減価償却累計額	369,341,271		
減損損失累計額	2,303	87,620,104	
工具器具備品	412,279,470		
減価償却累計額	315,305,866	96,973,604	
土地		3,960,000,000	
建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		5,664,597,455	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,713,753	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		106,281	
無形固定資産合計		3,878,034	
固定資産合計			5,668,475,489
資産合計			6,039,217,528
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		237,952,528	
預り寄附金		4,367,948	
買掛金		33,790,035	
未払金		24,681,864	
未払費用		11,012,799	
前受金		4,165,870	
預り金		18,669,332	
流動負債合計			334,640,376
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	43,142,500		
資産見返寄附金	3,978,822		
資産見返物品受贈額	842,818	47,964,140	
長期預り寄附金		36,640,000	
長期未払金		12,276,663	
退職給付引当金		18,786,542	
固定負債合計			115,667,345
負債合計			450,307,721

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321

II 資本剰余金

資本剰余金	2,168,645,552	
損益外減価償却累計額 (-)	△ 2,665,852,768	
損益外減損損失累計額 (-)	△ 2,673,768	
資本剰余金合計		△ 499,880,984

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	27,886,565	
積立金	10,756,017	
当期末処分利益	1,565,888	
(内当期純損失△11,511,003円)		
利益剰余金合計		40,208,470

純資産合計 5,588,909,807

負債純資産合計 6,039,217,528

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	48,863,399 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	427,842,215 円

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務 経 費			
人 件 費	545,031,418		
謝 金	8,453,252		
職 員 旅 費	19,064,801		
委 員 等 旅 費	7,427,508		
備 品 消 耗 品 費	19,040,760		
光 熱 水 料	19,101,202		
減 価 償 却 費	42,031,922		
雑 役 務 費	73,670,643		
各 所 修 繕 費	13,683,735		
支 払 一 ス 料	5,420,784		
そ の 他 の 経 費	19,596,865	772,522,890	
一 般 管 理 費			
人 件 費	143,139,565		
謝 金	237,000		
職 員 旅 費	1,864,407		
委 員 等 旅 費	130,130		
備 品 消 耗 品 費	5,761,223		
光 熱 水 料	3,109,498		
減 価 償 却 費	6,098,967		
雑 役 務 費	23,467,510		
各 所 修 繕 費	3,349,048		
そ の 他 の 経 費	2,454,778	189,612,126	
財 務 費 用			
支 払 利 息	1,339,960	1,339,960	
雑 損		0	
経常費用合計		963,474,976	
経常収益			
運 営 費 交 付 金 収 益	904,669,933		
資 産 貸 付 収 入	15,823,802		
文 献 複 写 料 収 入	13,200		
寄 附 金 収 益	1,671,639		
施 設 費 収 益	151,200		
国 外 からの 受 託 収 入	0		
国 外 からの 受 託 収 入	4,202,476		
資 産 見 返 負 債 戻 入			
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	13,727,842		
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	578,188		
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	277,930	14,583,960	
雑 益		12,043,241	
経常収益合計		953,159,451	
経常損失		△ 10,315,525	
臨時損失			
固 定 資 産 除 却 損	6		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,368,546	1,368,552	
臨時利益			
過 年 度 損 益 修 正 益	173,074	173,074	
当期純損失		△ 11,511,003	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		13,076,891	
当期総利益		1,565,888	

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117,323,752
人件費支出	△ 725,558,485
その他の業務支出	△ 74,888,960
運営費交付金収入	1,049,000,000
資産貸付収入	15,823,802
文献複写料収入	13,200
国からの受託収入	0
国以外からの受託収入	5,023,900
寄附金収入	421,000
その他の業務収入	11,567,812
小計	164,078,517
利息の支払額	△ 1,339,960
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,738,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 44,976,304
有形固定資産の売却による収入	0
施設費による収入	58,014,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,037,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 85,731,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,731,169
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	90,045,284
VI 資金期首残高	276,034,678
VII 資金期末残高	366,079,962

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 366,079,962 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		938,364,408
	業務経費	772,522,890	
	一般管理費	189,612,126	
	財務費用	1,339,960	
	臨時損失	1,368,552	964,843,528
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 15,823,802	
	文献複写料収入	△ 13,200	
	寄附金収益	△ 1,671,639	
	施設費収益	△ 151,200	
	国以外からの受託収入	△ 4,202,476	
	その他の収入	△ 3,865,541	
	資産見返寄附金戻入	△ 578,188	
	臨時利益	△ 173,074	△ 26,479,120
II	損益外減価償却等相当額		117,334,472
	損益外減価償却相当額	117,334,472	
	損益外固定資産除却相当額	0	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		5,470,690
V	引当外退職給付増加見積額		△ 30,440,056
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		0
VII	行政サービス実施コスト		1,030,729,514

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,565,888
	当期総利益	1,565,888	
II	利益処分額		
	積立金	1,565,888	<u>1,565,888</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法（業務達成基準）を採用しております。

また、人件費及び一般管理費については、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法（期間進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

なお、平成20年3月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き5年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金について、簡便法による退職給付引当金及び退職費用を計算しております。

退職一時金については、期末自己要支給額のうち、過去の実績に基づき運営交付金により財源措置がなされない金額を見積もった額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(円)

期首における退職給付引当金	21,816,063
退職給付費用	△1,581,378
退職給付への支払額	△1,448,143
期末における退職給付引当金	18,786,542

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38(8)に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成31年3月末現在の10年国債(日本相互証券公表)の利回りがマイナスであったため、総務省行政管理局(独立行政法人制度統括)財務省主計局法規課公会計室から発出された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(平成28年4月1日付事務連絡)により、0%としております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△8,998,665円であり、当該影響額を除いた当期総利益 10,564,553円であります。

②ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	19,972,821円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	<u>12,276,663円</u>
計	<u>32,249,484円</u>

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成31年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	366,080	366,080	—
(2) 未収金	3,537	3,537	—
(3) 未払金	(24,682)	(24,682)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. その他

臨時損失に計上した「過年度損益修正損」1,368,546 円及び臨時利益に計上した「過年度損益修正益」173,074 円は平成 29 年度以前の計上日が誤った日付で作成されていたため、臨時損失科目、臨時利益科目に計上して整理したものであります。「過年度損益修正損」の内訳は全て買掛金であり、「過年度損益修正益」は全て未払い費用です。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	21,150,037	0	0	21,150,037	8,643,457	1,354,757	0	0	12,506,580	
	構 築 物	14,916,291	0	0	14,916,291	8,442,357	1,275,454	0	0	6,473,934	
	工 具 器 具 備 品	431,241,497	4,102,798	△ 23,064,825	412,279,470	315,305,866	42,268,034	0	0	96,973,604	
	計	467,307,825	4,102,798	△ 23,064,825	448,345,798	332,391,680	44,898,245	0	0	115,954,118	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	3,781,744,646	31,317,840	0	3,813,062,486	2,304,953,854	104,910,439	611,465	0	1,507,497,167	
	構 築 物	442,047,387	0	0	442,047,387	360,898,914	12,424,033	2,303	0	81,146,170	
	計	4,223,792,033	31,317,840	0	4,255,109,873	2,665,852,768	117,334,472	613,768	0	1,588,643,337	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	3,802,894,683	31,317,840	0	3,834,212,523	2,313,597,311	106,265,196	611,465	0	1,520,003,747	
	構 築 物	456,963,678	0	0	456,963,678	369,341,271	13,699,487	2,303	0	87,620,104	
	工 具 器 具 備 品	431,241,497	4,102,798	△ 23,064,825	412,279,470	315,305,866	42,268,034	0	0	96,973,604	
	計	8,651,099,858	35,420,638	△ 23,064,825	8,663,455,671	2,998,244,448	162,232,717	613,768	0	5,664,597,455	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	32,997,754	0	0	32,997,754	29,284,000	3,201,310	0	0	3,713,754	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	0	58,000	
	その他の無形固定資産	313,340	0	0	313,340	207,059	31,334	0	0	106,281	
	計	35,429,094	0	0	35,429,094	29,491,059	3,232,644	2,060,000	0	3,878,035	

(注記事項)

(1)建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
 情報センター棟空調設備改修等工事
 情報センター棟屋上漏水機設置工事

32 百万円の内容は、以下のとおりである。
 30 百万円
 2 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
退職給付債務合計額	21,816,063	—	3,029,521	18,786,542	
退職一時金に係る債務	21,816,063	—	3,029,521	18,786,542	
厚生年金基金等に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金にかかる債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金債務	—	—	—	—	
退職給付引当金	21,816,063	—	3,029,521	18,786,542	

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,631,879,474	31,317,840	0	2,663,197,314	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産 除 却 差 額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	2,137,327,712	31,317,840	0	2,168,645,552	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 2,548,518,296	△ 117,334,472	0	△ 2,665,852,768	
	損益外減損損失 累 計 額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	△ 413,864,352	△ 86,016,632	0	△ 499,880,984	

附属明細書

積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	40,963,456	0	13,076,891	27,886,565	・前中期目標期間に用途が定められたリース損益影響額の取崩13,076,891円
通則法44条1項積立金	4,384,972	6,371,045	0	10,756,017	・前期末処分利益の積立金への振替増額
計	45,348,428	6,371,045	13,076,891	38,642,582	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額		13,076,891	前期中期目標期間 繰越積立金取崩額
	計	13,076,891	
その他		0	
	計	0	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
97,145,259	1,049,000,000	904,669,933	3,522,798		908,192,731	237,952,528

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	721,249,711	721,249,711	
研究活動	217,221,523	217,221,523	人件費：183,741,652円 備品消耗品費：6,534,997円 その他：26,944,874円
研修事業	181,425,519	181,425,519	人件費：121,806,264円 備品消耗品費：4,093,550円 その他：55,525,705円
情報普及活動	214,792,359	214,792,359	人件費：147,956,761円 備品消耗品費：7,374,488円 その他：59,461,110円
インクルーシブ教育システム構築推進事業	107,810,310	107,810,310	人件費：91,526,741円 備品消耗品費：1,037,725円 その他：13,702,643円
期間進行基準による振替額	183,420,222	183,420,222	人件費：143,139,565円 備品消耗品費：5,761,223円 その他：34,519,434円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	904,669,933		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	1,021,853	モーションキャプチャーカメラ：705,888円	0	
研修事業	414,417		0	
情報普及活動	1,047,049	IDカードプリンタ：527,310円	0	
インクルーシブ教育システム推進事業	144,245		0	
共通	895,234	カラー印刷機：2,289,600円	0	
合計	3,522,798		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	122,952,528	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>(1) 研究活動 研究に関する活用度調査計画の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,000千円収益化予定</p> <p>(2) 研修事業免許法認定通信教育実施経費において機能強化等の見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に81,637千円収益化予定</p> <p>(3) 情報普及活動 教職員の専門性向上等に関する情報普及活動の取組の見直しのため、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,600千円収益化予定</p> <p>(4) インクルーシブ教育システム推進事業 国際情報収集発信事業の計画見直しのため翌期以降に実施することとされたことから、翌期に1,103千円収益化予定</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	115,000,000	全国の特別支援教育に携わる教職員等の研修環境の向上、安全対策等の強化を目的として、研修に関わる施設及び体育館施設等の整備のため、115,000,000円を運営費交付金債務のまま留保するものです。
計	237,952,528	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
特別支援教育情報センター棟空調設備改修等工事	31,469,040	0	31,317,860	151,200	
計	31,469,040	0	31,317,860	151,200	

役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	31,825	2	0	0
職 員	千円 (42,817)	名 (23)	千円 (-)	名 (-)
	522,569	67	3,659	2
合 計	千円 (43,825)	名 (25)	千円 (-)	名 (-)
	554,394	69	3,659	2

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成31年3月末現在の俸給月額は、理事長895,000円、理事761,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成25年1月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について（平成24年8月7日閣議決定）に準拠した措置を実施している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(8,400,000) 2,520,000	1	
基盤研究(B)	(2,696,000) 808,800	5	
基盤研究(C)	(12,163,000) 3,648,900	17	
挑戦的萌芽研究	(76,015) 0	1	
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(1,400,000) 420,000	1	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(100,000) 0	1	
合計	(27,435,015) 8,177,700	28	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業		務		業 務 合 計	共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	イ ン ク ル 活 動 事 業			
I 事業費用及び事業収益							
事業費用							
人件費	183,741,652	121,806,264	147,956,761	91,526,741	545,031,418	143,139,565	688,170,983
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
謝金	1,831,900	5,667,800	662,452	291,100	8,453,252	237,000	8,690,252
職員旅費	9,124,730	554,618	4,237,535	5,147,918	19,064,801	1,864,407	20,929,208
委員等旅費	2,926,434	2,711,767	714,597	1,074,710	7,427,508	130,130	7,557,638
備品消耗品費	6,534,997	4,093,550	7,374,488	1,037,725	19,040,760	5,761,223	24,801,983
光熱水料	4,020,137	8,240,170	4,908,565	1,932,330	19,101,202	3,109,498	22,210,700
減価償却費	2,527,482	22,091,747	17,412,693	0	42,031,922	6,098,967	48,130,889
雑役務費	9,425,621	35,539,200	23,767,261	4,938,561	73,670,643	23,467,510	97,138,153
各所修繕費	4,278,223	3,253,761	4,020,651	2,131,100	13,683,735	3,349,048	17,032,783
その他の経費	7,229,725	5,175,478	4,549,255	2,642,407	19,596,865	2,454,778	22,051,643
支払リース料	0	907,200	4,513,584	0	5,420,784	0	5,420,784
小計	231,640,901	210,041,555	220,117,842	110,722,592	772,522,890	189,612,126	962,135,016
支払利息	0	640,104	699,856	0	1,339,960	0	1,339,960
計	231,640,901	210,681,659	220,817,698	110,722,592	773,862,850	189,612,126	963,474,976
事業収益							
運営費交付金収益	217,221,523	181,425,519	214,792,359	107,810,310	721,249,711	183,420,222	904,669,933
資産見返負債戻入	1,386,817	5,212,212	1,885,959	0	8,484,988	6,098,972	14,583,960
国からの受託収入	0	0	0	0	0	0	0
国以外からの受託収入	4,202,476	0	0	0	4,202,476	0	4,202,476
その他の収入	5,073,691	10,399,665	6,194,949	2,438,736	24,107,041	3,924,402	28,031,443
寄附金収益	1,671,639	0	0	0	1,671,639	0	1,671,639
計	229,556,146	197,037,396	222,873,267	110,249,046	759,715,855	193,443,596	953,159,451
事業利益	△ 2,084,755	△ 13,644,263	2,055,569	△ 473,546	△ 14,146,995	3,831,470	△ 10,315,525
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	3	1	2	0	6	0	6
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	1,368,546	1,368,546
臨時利益							
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	173,074	173,074
計	△ 3	△ 1	△ 2	0	△ 6	△ 1,195,472	△ 1,195,478
当期純利益	△ 2,084,758	△ 13,644,264	2,055,567	△ 473,546	△ 14,147,001	2,635,998	△ 11,511,003
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	13,076,891	0	0	13,076,891	0	13,076,891
当期総損益	△ 2,084,758	△ 567,373	2,055,567	△ 473,546	△ 1,070,110	2,635,998	1,565,888
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	231,640,904	210,681,660	220,817,700	110,722,592	773,862,856	190,980,672	964,843,528
(控除)自己収入	5,874,115	0	0	0	5,874,115	20,605,005	26,479,120
業務費用合計	225,766,789	210,681,660	220,817,700	110,722,592	767,988,741	170,375,667	938,364,408
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	117,334,472	117,334,472
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	5,470,690	5,470,690
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	△ 30,440,056	△ 30,440,056
機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	225,766,789	210,681,660	220,817,700	110,722,592	767,988,741	262,740,773	1,030,729,514
IV 総資産							
土地	0	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	0	1,520,003,747	1,520,003,747
構築物	0	0	0	0	0	87,620,104	87,620,104
その他	0	0	0	0	0	471,594,109	471,594,109
計	0	0	0	0	0	6,039,217,960	6,039,217,960

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。